

都市像 第1編

基本施策 第2章

節 第2節

## 施策番号 4

# 市民サービスの向上

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	自動車臨時運行許可						事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	市民部 市民課												
計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠	道路運送車両法 第34条第2項												
事業目的	未登録自動車の新規登録、継続検査、検査登録、その他再封印や輸出のための回送等で運輸支局等まで運行する場合など、運行目的・期間・経路を特定したうえで特例的に許可し、臨時運行許可番号標(赤い斜線の入ったナンバープレート「仮ナンバー」)を貸し出す。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		0.47人	0.38人	0.73人	0.35人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.04人	0.13人	0.10人	0.03人							
	計		0.51人	0.51人	0.83人	0.32人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		68,040	0	80,870	80,870							
	委託料		0	0	0	0							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		0	0	0	0							
	その他物件費		68,040	0	80,870	80,870							
	維持補修費		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	計		68,040	0	80,870	80,870							
その他コスト	職員費		4,152,363	3,471,903	6,224,832	2,752,929							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		258,908	228,509	420,054	191,545							
	退職給与引当金繰入額		25,082	0	329,155	329,155							
	計		4,436,353	3,700,412	6,974,041	3,273,629							
行政コスト 計		4,504,393	3,700,412	7,054,911	3,354,499								
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0							
	都支出金		0	0	0	0							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		68,040	0	80,870	80,870							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		0	0	0	0							
	事業費財源 計		68,040	0	80,870	80,870							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	自動車臨時運行許可に係る申請書の印刷経費(隔年印刷)につき平成26年度は印刷せず。												

27年度 目標	自動車臨時運行許可の適正な運用	26年度末時点 の課題	なし				
活動実績	自動車臨時運行許可数: 3,683件(うち平成27年度市民課実績757件)						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	貸出件数	件数	915.00	816.00	757.00	59
		年間経費	円	4,504,393	3,700,412	7,054,911	3,354,499
		利用者1人あたりコスト	円/人	4,922.83	4,534.82	9,319.57	4,784.75
28年度 目標	制度に従い着実に実施する。	27年度末時点 の課題	なし				
28年度の取組	制度に従い着実に実施する。	29年度の計画	制度に従い着実に実施する。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

## 事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	広聴活動						事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	総合経営部広聴課													
計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費	
根拠	八王子市広聴広報活動に関する規則、八王子市市民参加条例、八王子市市民参加条例施行規則													
事業目的	聴取した市政に対する意見や提案等をデータベース化し、事務処理の適正、迅速化を図り、施策や事務改善へ反映させる。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		5.28人		5.08人		5.08人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.50人		0.70人		0.70人		0.00人					
	計		5.78人		5.78人		5.78人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		4,665,553		3,085,822		3,547,055		461,233					
	委託料		3,549,000		1,749,600		2,203,200		453,600					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		51,100		45,150		56,650		11,500					
	その他物件費		1,065,453		1,291,072		1,287,205		3,867					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		240,805		137,750		169,500		31,750					
	計		4,906,358		3,223,572		3,716,555		492,983					
その他コスト	職員費		46,830,567		42,662,249		43,336,826		674,577					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		2,917,898		2,903,187		2,923,740		20,553					
	退職給与引当金繰入額		281,767		0		2,290,556		2,290,556					
	計		50,030,232		45,565,436		48,551,122		2,985,686					
行政コスト 計		54,936,590		48,789,008		52,267,677		3,478,669						
事業費財源	国庫支出金		0		49,950		0		49,950					
	都支出金		0		24,975		0		24,975					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		4,906,358		3,148,647		3,716,555		567,908					
	事業費財源 計		4,906,358		3,223,572		3,716,555		492,983					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	1. 個別広聴: 予算要望への対応結果の全庁公開。 2. 集団広聴: 市長と語る: 各会場とも参加者100名・発言者10名の確保。 市民フォーラム・未来を語る: 実施希望テーマを調整のうえ実施。 施設見学会: 新設コースへの参加者確保。 3. 調査広聴: 市政世論調査: 調査対象者数について調査・研究を行う。 市政モニター: 候補者150名の確保(定員100名)		26年度末時点 の課題	各広聴活動の課題を踏まえ、見直しを行い実施する。SNSの活用等、より多くの「市民の声」の収集と活用が課題である。			
活動実績	1. 個別広聴: 予算要望への対応結果を全庁に公開 2. 集団広聴: 市長と語る: [25年度(6回開催)]参加者606名、発言者50名、[26年度(4回開催)]参加者395名、発言者27名 [27年度(4回開催)]参加者435名、発言者34名 市民フォーラム・未来を語る: [25年度]参加者212名、テーマ「市民とともに歩む中核市」、[26年度]参加者234名、テーマ「新たな時代の八王子の公共交通を考える～多摩都市モノレール 八王子ルートの実現に向けて～」、[27年度]参加者160名、テーマ「百年の彩りを次の100年の輝きへ～100周年から始まる、未来への一歩～」 施設見学会: 「夏休み親子施設見学会」、「施設見学会」、「留学生とめぐる施設見学会(新設)」、「子育て応援バスツアー(新設)」、「歴史探訪バスツアー(新設)」の5テーマの見学会を実施。1コースを除き、定員を上回る応募者を確保。 3. 調査広聴: 市政世論調査: 検討の結果、27年度から対象者を5,000人に拡大。 市政モニター: 全員を無作為抽出方式で選出。候補者103名を確保。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	市民の声受付件数	件	2,004	2,144	1,915	229
	年間経費		円	54,936,590	48,789,008	52,267,677	3,478,669
	受付件数1件あたりコスト		円/件	27,413.47	22,756.07	27,293.83	4,537.76
28年度 目標	・市民の意見などについて、的確にかつ迅速に対応し、市政に反映される。 ・より多様な市民から意見をいただけるよう、様々な広聴の機会が市民に提供される。		27年度末時点 の課題	・所管に直接寄せられる市民の声の把握。			
28年度の 取組	・個別広聴: アプリ等を活用した新たな市民の声の収集ツールについて検討 ・市長と語る: 27年度と同様に会場周辺の地域の地域づくりをテーマに4回実施。 ・市民フォーラム・未来を語る: 市制100周年をテーマに2月に実施		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

## 事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	社会保障・税番号制度の運営						事業類型	調査・企画立案						
担当部課	行財政改革部共通番号制度管理課													
計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	企画費	
根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) 他 関連法													
事業目的	市町村が個人番号を扱う機関として市民に最も身近な行政主体であることを踏まえ、マイナンバー制度を円滑かつ確実に導入するとともに、市民サービスの向上や行政事務の効率化を推進する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		1.50人		2.20人		1.70人		0.50人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.85人		0.85人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		1.50人		2.20人		2.55人		0.35人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		3,713,174		8,496,699		4,783,525					
	委託料		0		2,916,000		7,859,898		4,943,898					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		20,900		20,900					
	その他物件費		0		797,174		615,901		181,273					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	計		0		3,713,174		8,496,699		4,783,525					
その他コスト	職員費		12,791,511		17,380,000		16,912,788		467,212					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		802,834		1,213,001		1,160,622		52,379					
	退職給与引当金繰入額		869,861		0		766,525		766,525					
	計		14,464,206		18,593,001		18,839,935		246,934					
行政コスト 計		14,464,206		22,306,175		27,336,634		5,030,459						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		0		3,713,174		8,496,699		4,783,525					
	事業費財源 計		0		3,713,174		8,496,699		4,783,525					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成26年度及び27年度に実施した業務委託に係る競争入札の結果による増減													

27年度 目標	平成27年10月からの個人番号の付番・通知及び平成28年1月からの個人番号の利用等、マイナンバー制度を円滑に導入する。	26年度末時点 の課題	国民の認知度は3割に満たないとの調査結果があり、市民への周知強化が必要である。  (参考) 制度を内容まで知っている人の割合28.3% (平成27年1月内閣府調査)				
活動実績	<p>マイナンバー制度の円滑な導入及び活用に向けた課長級による連絡調整会議の開催及び実務担当者によるワーキンググループの開催 (連絡調整会議3回開催、ワーキンググループ11回開催)</p> <p>「個人番号利用条例」の制定及び「個人番号利用事務実施者が適当と認める書類等に関する要綱」の策定 市民向けマイナンバー制度説明会の開催及び広報紙、ホームページによる周知 マイナンバー制度の導入に向けた職員向け研修の実施 進捗管理(個人番号の付番・通知、特定個人情報保護評価、番号制度関連システム改修等)</p>						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	検討会(連絡調整会議及び ワーキンググループの開催数)	回	4	24	14	10
	年間経費		円	14,464,206	22,306,175	27,336,634	5,030,459
	利用者1人あたりコスト		円/人	3,616,051.50	929,423.96	1,952,616.71	1,023,192.76
28年度 目標	マイナンバー制度が市民に認知され円滑に運用されているとともに、平成29年7月から開始する情報連携の活用に向け、条例改正や国への事務の届出等が滞りなく行われた状態とする。併せて、マイナポータル具体的な活用策を検討する。	27年度末時点 の課題	国民の認知度は上昇しているが、引き続き市民への周知が必要である。  (参考) 制度を内容まで知っている人の割合 43.5% (平成27年7月内閣府調査)				
28年度の取組	<p>マイナンバー制度の円滑な運用及び活用に向けた連絡調整会議及びワーキンググループの運営 平成29年7月から開始する情報連携に向けた個人番号利用条例の改正及び国への事務の届出 その他の進捗管理(マイナポータル活用検討、特定個人情報保護評価、番号制度関連システム総合テスト等)</p>	29年度の計画	<p>マイナンバー制度の円滑な運用及び活用に向けた連絡調整会議及びワーキンググループの運営 平成29年7月の情報連携の円滑な実施 その他の進捗管理(マイナポータルの活用範囲拡大、特定個人情報保護評価等)</p>				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	情報基盤ネットワークシステムの運営				事業類型	内部事務						
担当部課	行財政改革部情報管理課											
計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	情報化推進費
根拠	八王子市地域情報化計画(平成25～29年度)											
事業目的	行政サービスの質的向上及び行政事務の効率化を図るため、インターネットへの接続環境である行政情報システム及びネットワーク設備の管理運営を行う。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		4.90人		6.48人		6.86人		0.38人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
計		4.90人		6.48人		6.86人		0.38人				
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		226,563,970		231,235,404		261,044,105		29,808,701			
	委託料		26,767,692		19,827,763		47,913,824		28,086,061			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		199,796,278		211,407,641		213,130,281		1,722,640			
	維持補修費		1,460,611		1,785,647		845,694		939,953			
	その他		6,712,882		1,869,480		0		1,869,480			
計		234,737,463		234,890,531		261,889,799		26,999,268				
その他コスト	職員費		41,785,603		51,192,000		54,194,000		3,002,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		2,622,591		3,572,839		3,804,171		231,332			
	退職給与引当金繰入額		261,489		0		3,093,154		3,093,154			
計		44,669,683		54,764,839		61,091,325		6,326,486				
行政コスト 計		279,407,146		289,655,370		322,981,124		33,325,754				
事業費財源	国庫支出金		3,161,854		3,241,774		3,621,129		379,355			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		462,626		541,317		0		541,317			
	一般財源		231,112,983		231,107,440		258,268,670		27,161,230			
事業費財源 計		234,737,463		234,890,531		261,889,799		26,999,268				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	(2210)物理サーバのリース満了による債務負担費(4,698,417円)減 (2217)web接続サービス変更に伴う一時経費(8,683,383円)増 (2218)メインスイッチ更改及びサーバ統合基盤に伴う負担費(9,139,238円)増並びに設定費(17,281,817円)増 (2242,2236)端末の債務負担(5,124,377円)減											

27年度 目標	インターネット接続運営事業の接続先移行 サーバ統合基盤の構築	26年度末時点 の課題	ネットワーク設備が老朽化しており、耐用年数に達している。 税番号制実施に伴い基幹系ネットワークとの統合が必要。 現グループウェアのサポート終了に伴い、バージョンアップが必要。 情報セキュリティ対策のさらなる強化。
------------	-----------------------------------	----------------	---

活動実績	<p>電子自治体を推進するため、行政情報ネットワークシステム等に係る運営などを行った。</p> <p>【主要な事業】 行政情報ネットワークシステムの運営(財務会計システムの運営含む) / 統合型GISシステムの運営(地図情報システム) / 行政情報ネットワークシステムの更新 / インターネット接続運営 / 電子会議システムの運営 / 情報系端末整備</p> <p>インターネット接続運営事業者を指名競争入札で行い、前契約より高品質なサービスを前年と同額で契約し移行を行った。 また、通信運搬費についても指名競争入札を行い、大幅な経費削減(5年間で約3億円から1.5億円)を実現した。 サーバ統合基盤の構築を行い、物理サーバの削減を行った。</p>		
------	--	--	--

27年度評価	達成	次年度の展開	改善
--------	----	--------	----

活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	端末台数 (タブレット含む)	台	3,191	3,382	3,451	69
		年間経費	円	279,407,146	289,655,370	322,981,124	33,325,754
		端末1台あたりコスト	円/台	87,561.00	85,646.18	93,590.59	7,944.41

28年度 目標	ネットワーク設備の老朽化対策(統合) 情報セキュリティ対策強化 グループウェアの更新	27年度末時点 の課題	ネットワーク設備の老朽化 情報セキュリティ対策強化 グループウェアのサポート期限の対応
------------	--	----------------	---

28年度の取組	フロアスイッチの更改 二要素認証、LGWAN接続環境とインターネット 接続環境の分割によるセキュリティ対策の実施 グループウェアの更新	29年度の計画	参考 ネットワーク接続回線の物理線共用化 Windows 10 更新準備
---------	--	---------	--

庁内評価 (二次評価)	【評価】
----------------	------

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	住民情報ネットワークシステムの運営						事業類型	内部事務					
担当部課	行財政改革部情報管理課												
計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	情報化推進費
根拠	八王子市地域情報化計画(平成25～29年度)												
事業目的	情報システム全体最適化の推進												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		7.33人	12.92人	12.42人	0.50人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
計		7.33人	12.92人	12.42人	0.50人								
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		263,615,543	380,790,810	664,214,091	283,423,281							
	委託料		159,295,452	259,268,345	525,455,733	266,187,388							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		0	0	0	0							
	その他物件費		104,320,091	121,522,465	138,758,358	17,235,893							
	維持補修費		339,360	0	344,736	344,736							
その他		751,800	5,102,016	44,617,122	39,515,106								
計		264,706,703	385,892,826	709,175,949	323,283,123								
その他コスト	職員費		62,507,850	102,068,000	98,118,000	3,950,000							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		3,923,184	7,123,623	6,887,437	236,186							
	退職給与引当金繰入額		4,250,719	0	5,600,140	5,600,140							
計		70,681,753	109,191,623	110,605,577	1,413,954								
行政コスト 計		335,388,456	495,084,449	819,781,526	324,697,077								
事業費財源	国庫支出金		47,535	62,673,555	79,809,585	17,136,030							
	都支出金		0	0	0	0							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		264,659,168	323,219,271	629,366,364	306,147,093							
事業費財源 計		264,706,703	385,892,826	709,175,949	323,283,123								
事業費及び事業費財源の主な増減説明	<事業費> 社会保障・税番号制度対応で必要となる共通基盤システムの構築費等による増 ・共通基盤システム構築委託 254,636千円(皆増) ・共通基盤システム運用保守委託 4,220千円(皆増) <財源> 社会保障・税番号制度対応に係る国庫補助金による増 ・団体内統合利用番号連携サーバ分 52,500千円 ・中間サーバ分 25,456千円												

27年度 目標	社会保障・税番号導入に際し、共通基盤システムを構築し、各個別システムの改修経費の適正化を図るとともに、万全な情報セキュリティを確保する。	26年度末時点 の課題	社会保障・税番号制度に関連するシステムについて、効果的なシステム改修を行うとともに、経費適正化を図る。				
活動実績	住民基本台帳ネットワークシステムの稼働率 100% 総合税システムの稼働率 100% 住民記録システムの稼働率 99.5% 年度当初の計画(共通基盤システム構築、住民記録システム改修、特定個人情報保護評価の実施)の達成率 100% サーバ統合 161台のサーバを16台に統合						
27年度評価	達成	次年度の展開	改善				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	住民情報ネットワークシステムの稼働率	%	99.9%	99.9%	99.5%	-0.4%
		年間経費	円	335,388,456	495,084,449	819,781,526	324,697,077
		稼働率1%あたりコスト	円/%	335,724,180.18	495,580,029.03	823,901,031.16	328,321,002.13
28年度 目標	社会保障・税番号制度について、個人情報保護に万全を尽くし、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。	27年度末時点 の課題	社会保障・税番号制度導入に際し、各個別システムの改修の経費適正化を図るために共通基盤システムを構築した。また、共通基盤システムの運用方法を確立し、引き続き万全な情報セキュリティを確保する。				
28年度の取組	社会保障・税番号制度導入に係る本市内部のテスト及び自治体間の連携テストについて、各課と綿密に調整を行い、個人情報保護に万全を尽くし、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。	29年度の計画	平成29年7月に開始する社会保障・税番号制度における自治体間の情報連携について確実に対応するとともに、個人情報保護に万全を尽くし、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

## 事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	公的個人認証サービス					事業類型	窓口サービス						
担当部課	市民部 市民課												
計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
根拠	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律												
事業目的	全国どこでも低廉な経費で行政手続きをインターネットから行うための基盤として、実施されている公的個人認証サービスで、ITを活用した行政手続きに必要な申請の名義及び内容を証明することにより、行政手続きのオンライン化による住民サービスの向上と行政の効率化を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		2.53人		2.53人		0.86人		1.67人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		2.53人		2.53人		0.86人		1.67人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		664,860		655,819		607,046		48,773				
	委託料		492,072		506,131		457,358		48,773				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		172,788		149,688		149,688		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		664,860		655,819		607,046		48,773				
その他コスト	職員費		21,575,015		19,987,000		6,794,000		13,193,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		1,354,114		1,394,951		476,908		918,043				
	退職給与引当金繰入額		135,013		0		387,771		387,771				
	計		23,064,142		21,381,951		7,658,679		13,723,272				
行政コスト 計		23,729,002		22,037,770		8,265,725		13,772,045					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		636,492		655,819		607,046		48,773				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		28,368		0		0		0				
	事業費財源 計		664,860		655,819		607,046		48,773				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	個人番号制度への移行準備		26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請受付、発行</li> <li>・住民記録システムとの連携</li> <li>・公的個人認証システム管理</li> </ul>						
27年度評価	達成		次年度の展開	廃止			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	待ち時間の短縮	時間	25	24	23	1
	年間経費		円	23,729,002	22,037,770	8,265,725	13,772,045
	利用者1人あたりコスト		円/人	949,160.08	918,240.42	359,379.35	558,861.07
28年度 目標	X		27年度末時点 の課題	なし			
28年度の取組	X		29年度の計画	X			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

## 事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	住民基本台帳ネットワークの運営						事業類型	窓口サービス					
担当部課	市民部 市民課												
計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
根拠	住民基本台帳法												
事業目的	全国共通の本人確認ができる住民基本台帳ネットワークを適切に運営する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		7.52人		7.92人		2.10人		5.82人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		7.52人		7.92人		2.10人		5.82人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		7,220,921		3,174,847		419,874		2,754,973				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		7,220,921		3,174,847		419,874		2,754,973				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
計		7,220,921		3,174,847		419,874		2,754,973					
その他コスト	職員費		64,128,109		62,568,000		16,590,000		45,978,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		4,024,876		4,366,803		1,164,542		3,202,261				
	退職給与引当金繰入額		401,305		0		946,884		946,884				
	計		68,554,290		66,934,803		18,701,426		48,233,377				
行政コスト 計		75,775,211		70,109,650		19,121,300		50,988,350					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		808,700		746,400		312,000		434,400				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		6,412,221		2,428,447		107,874		2,320,573				
	事業費財源 計		7,220,921		3,174,847		419,874		2,754,973				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	個人番号制度への移行準備		26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民基本台帳ネットワーク管理</li> <li>・住民基本台帳カードの発行 等</li> </ul>						
27年度評価	達成		次年度の展開	廃止			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	待ち時間の短縮	時間	25	24	23	1
	年間経費		円	75,775,211	70,109,650	19,121,300	50,988,350
	利用者1人あたりコスト		円/人	3,031,008.44	2,921,235.42	831,360.87	2,089,874.55
28年度 目標	X		27年度末時点 の課題	なし			
28年度の取組	X		29年度の計画	X			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

## 事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	自衛官募集					事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	市民部 市民生活課												
計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
根拠	自衛隊法第97条、自衛隊法施行令第119条・第120条・第162条、地方自治法第2条第9項第1号												
事業目的	大災害や大規模テロなど地域の安全に不可欠な自衛隊に協力するため、自衛隊法第97条に基づき、自衛官の募集に関する事務の一部を行う。(法定受託事務)												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.05人		0.05人		0.05人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.05人		0.05人		0.05人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		760		1,100		607		493				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		760		1,100		607		493				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		760		1,100		607		493				
その他コスト	職員費		426,384		395,000		395,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		26,761		27,568		27,727		159				
	退職給与引当金繰入額		2,668		0		22,545		22,545				
	計		455,813		422,568		445,272		22,704				
行政コスト 計		456,573		423,668		445,879		22,211					
事業費財源	国庫支出金		760		1,100		607		493				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		0		0		0		0				
	事業費財源 計		760		1,100		607		493				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	区市町村自衛官募集事務主管部課長会議の旅費のみであり、開催場所により異なる。												

27年度 目標	自衛官募集に関する事務として、広報はちおうじへの記事掲載や市役所本庁舎等に自衛官募集に関するポスター等を掲示するなど、効果的な広報宣伝を行う。	26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区市町村自衛官募集事務主管部課長会議の出席</li> <li>・市広報に自衛官募集の記事掲載7/15号・3/15号の2回</li> <li>・市HPと自衛官募集の公式HPのリンク貼り付け</li> <li>・市庁舎・八王子駅北口地下自由通路・はちバス車内に自衛官募集のポスター掲示</li> <li>・自衛官募集相談員連名委嘱式の開催6/30</li> <li>・新入自衛隊員激励会の開催2/23</li> <li>・法令に基づいた住民基本台帳の閲覧協力</li> </ul>					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	456,573	423,668	445,879	22,211
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	例年どおり、自衛官募集の周知活動として効果的な広報が行えるよう協力する。	27年度末時点 の課題	なし			
28年度の取組	市内の公設駐輪場42か所のうち38か所に募集ポスターを掲示	29年度の計画	例年どおり			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

## 事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	戸籍住民基本台帳					事業類型	窓口サービス							
担当部課	市民部 市民課、市民生活課													
計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
根拠	住民基本台帳法等													
事業目的	住民に関する記録を正確かつ統一的に行うと共に個人情報保護の視点に立った証明発行を行い、住民の利便性を増進すると共に、国及び地方公共団体の行政の合理化に資することを目的とする。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		49.51人		50.41人		50.83人		0.42人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		1.00人		1.00人					
	再任用職員		1.05人		1.95人		3.20人		1.25人					
	計		50.56人		52.36人		55.03人		2.67人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		48,241,007		51,783,415		51,757,580		25,835					
	物件費		48,759,732		50,349,105		103,600,077		53,250,972					
	委託料		12,518,310		12,588,491		51,835,890		39,247,399					
	光熱水費		2,456		3,073		3,003		70					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		36,238,966		37,757,541		51,761,184		14,003,643					
	維持補修費		53,529		0		55,080		55,080					
	その他		626,000		16,000		158,164,879		158,148,879					
計		97,680,268		102,148,520		313,577,616		211,429,096						
その他コスト	職員費		425,994,482		405,602,076		419,989,561		14,387,485					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		26,688,204		28,078,616		28,931,392		852,776					
	退職給与引当金繰入額		2,423,838		0		22,919,095		22,919,095					
	計		455,106,524		433,680,692		471,840,048		38,159,356					
行政コスト 計		552,786,792		535,829,212		785,417,664		249,588,452						
事業費財源	国庫支出金		1,955,000		1,932,000		179,381,000		177,449,000					
	都支出金		1,274,500		1,268,000		1,786,109		518,109					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		46,235,450		45,395,400		45,098,250		297,150					
	その他		2,060,000		2,130,000		2,130,000		0					
	一般財源		46,155,318		51,423,120		85,182,257		33,759,137					
	事業費財源 計		97,680,268		102,148,520		313,577,616		211,429,096					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	マイナンバーカード制度の導入における通知カード送付及びマイナンバーカード交付にかかる負担金が生じたため。													

27年度 目標	円滑なカード交付 番号通知の不在等による返戻処理や、個人 番号カード(マイナンバーカード)の交付事務 について市民の混乱や不安を生じさせないよう 事務処理を進める。 また、接客や窓口サービスの内容を充実さ せ、市民の満足度の向上を図る。	26年度末時点 の課題	更なる窓口サービスの充実を図る。				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票等の証明の発行数……………178,976件 (住民票写し・全部事項証明・印鑑証明・住民閲覧等)</li> <li>・DV・ストーカー等被害者等の支援……………372件(691人)</li> <li>・居住実態調査……………510件</li> <li>・個人番号カード……………8,461枚</li> <li>・住民基本台帳等人口調査(月報・年報の作成、HP、広報等に掲載)</li> </ul>						
27年度評価	<b>達成</b>		次年度の展開	<b>現状維持</b>			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	窓口サービスに満足している 市民の割合	%	90	92	92	0
	年間経費		円	552,786,792	535,829,212	785,417,664	249,588,452
	利用者1人あたりコスト		円/人	6,142,075.47	5,824,230.57	8,537,148.52	2,712,917.95
28年度 目標	マイナンバーカードの交付事務について市民 の混乱や不安を生じさせないよう事務処理を進 めるとともに、市民の利便性を考慮した事務処 理が求められる。 また、接客や窓口サービスの内容を充実さ せ、市民の満足度の向上を図る。	27年度末時点 の課題	マイナンバーカードの早期交付に向けて、更 なる体制の強化を実施するとともに、関連する 事務量に見合った体制の構築が必要である。				
28年度の取組	個人番号カードの交付を効率良く確実に行うこ とができる体制でサービスを実施する。	29年度の計画	マイナンバーカードの交付を進めるとともに、接 客や窓口サービスの内容を充実させ、市民の 満足度の向上を図る。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

